

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市千崎128番地
【電話番号】	0836-39-5151
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菊本 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社のエネルギーコスト削減事業に関する売上計上時期の適切性につき外部からの指摘を受け、社内調査を進めた結果、一部につき不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。かかる事態を受け、当社は、外部の専門家を委員長とする特別調査委員会を設置し調査を行い、令和2年3月13日付で調査結果の報告を受けました。当該調査において、不適切な会計処理が行われていたことが発見されたため、過年度の決算を訂正することと致しました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年2月10日に提出いたしました第24期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、監査法人アリアにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

#### 第2 事業の状況

#### 第4 経理の状況

#### 独立監査人の四半期レビュー報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 累計期間	第24期 第1四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	579,435	561,607	2,255,622
経常利益又は経常損失( ) (千円)	55,469	4,435	163,361
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	36,597	14,981	127,283
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	537,862	537,862	537,862
発行済株式総数 (株)	2,513,800	2,513,800	2,513,800
純資産額 (千円)	478,082	553,776	568,678
総資産額 (千円)	1,539,099	1,835,017	1,723,575
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	16.77	6.87	58.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	30.2	33.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	62,263	67,352	176,357
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	45,944	206,198	234,855
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	8,400	213,656	11,286
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	307,453	304,560	229,749

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法の対象となる会社はございません。

4. 第23期第1四半期累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向と、雇用、所得環境の改善を背景に、国内景気は緩やかながらも回復基調が続いている一方、海外の政情不安による為替相場、株式の変動など、先行き不透明な状況で推移しております。

一方、当社の主要販売先である外食企業におきましても、全体的な売上高は堅調な推移を見せているものの、業態によって業況にばらつきがあるほか、中食業界の拡大、競争の激化などにより、当社の事業領域においては、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は大手外食チェーンを中心に従来からのASPサービスを核とした、トータルソリューションシステムの提供と、当社がもっとも力を入れるパッケージ型の基幹業務システム「飲食店経営管理システム(R)」に関して、規模を問わず、あらゆる業態店舗、または中食、仕出し弁当業及び給食事業に対する販売活動に注力しました。

その結果、売上高は561,607千円（前年同四半期比3.1%減）となりました。利益面に関しましては、営業利益33,729千円（同40.0%減）、経常損失4,435千円（前年同四半期は経常利益55,469千円）、四半期純損失14,981千円（前年同四半期は四半期純利益36,597千円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

#### ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規獲得及び既存顧客へのサービスの拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」の販売に注力した結果、売上高は276,290千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

また、月額サービス料は、3ヶ月累計で263,989千円（同0.1%増）と堅調に推移しております。

#### システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムの新規顧客獲得、既存顧客へのバージョンアップなどにより、売上高は241,955千円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

#### 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社製品の販売等を行った結果、売上高は43,361千円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,835,017千円となり、前事業年度末に比べ111,441千円増加いたしました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金76,311千円の増加があった一方で、売掛金144,199千円の減少がありました。固定資産においては、建設仮勘定118,783千円の増加などにより155,935千円増加いたしました。また、流動負債では短期借入金133,000千円、買掛金71,927千円の減少などにより、279,963千円減少いたしました。純資産につきましては、四半期純損失の計上などにより553,776千円となり、14,901千円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により得られた資金や、投資活動によって使用した資金により、前事業年度末に比べ74,811千円増加し、当第1四半期会計期間末には304,560千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、67,352千円（前年同四半期は得られた資金62,263千円）となりました。これは、仕入債務の減少66,127千円、法人税等の支払い133,095千円の方で、売上債権の減少143,866千円などによる資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、206,198千円（前年同四半期は使用した資金45,944千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出164,280千円、無形固定資産の取得による支出40,418千円などによる資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、213,656千円（前年同四半期は使用した資金8,400千円）となりました。これは、短期借入金の返済による支出133,000千円（純額）の方で、長期借入れによる収入387,000千円（純額）による資金の増加であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,170,400
計	9,170,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,513,800	2,513,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,513,800	2,513,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	2,513,800	-	537,862	-	143,599

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 331,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,181,900	21,819	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,513,800	-	-
総株主の議決権	-	21,819	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルファクス・フード・システム	山口県宇部市西本町二丁目14番30号	331,500	-	331,500	13.19
計	-	331,500	-	331,500	13.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表については、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第23期事業年度

監査法人ソニック

第24期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 監査法人大手門会計事務所

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,249	352,560
売掛金	263,850	119,651
商品	389,703	396,989
貯蔵品	25,185	29,884
前渡金	13,487	13,109
前払費用	20,871	24,719
繰延税金資産	35,272	29,483
未収入金	6,480	15,634
その他	12,831	13,155
貸倒引当金	8,161	3,873
流動資産合計	1,035,769	991,314
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,282	6,010
工具、器具及び備品(純額)	33,252	51,937
土地	20,429	34,972
リース資産(純額)	15,428	14,555
建設仮勘定	153,876	272,659
有形固定資産合計	229,269	380,135
無形固定資産		
ソフトウェア	91,677	85,504
ソフトウェア仮勘定	146,387	160,496
電話加入権	2,445	2,445
無形固定資産合計	240,509	248,446
投資その他の資産		
出資金	132	132
長期前払費用	142,377	142,099
敷金及び保証金	19,326	19,326
繰延税金資産	24,618	23,581
長期未収入金	63,565	61,837
その他	10,450	10,626
貸倒引当金	42,676	42,676
投資その他の資産合計	217,793	214,927
固定資産合計	687,572	843,508
繰延資産		
社債発行費	232	194
繰延資産合計	232	194
資産合計	1,723,575	1,835,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	169,907	97,980
短期借入金	<sup>1</sup> 583,000	<sup>1, 2</sup> 450,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	79,200	<sup>2</sup> 60,000
リース債務	3,772	3,772
未払金	24,575	32,384
未払費用	10,536	13,337
未払法人税等	37,006	5,723
預り金	9,197	14,889
前受金	50,253	45,950
賞与引当金	18,909	4,700
その他	22,342	-
流動負債合計	1,022,702	742,739
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	79,800	<sup>2</sup> 486,000
リース債務	13,204	12,261
退職給付引当金	32,190	33,240
固定負債合計	132,194	538,501
負債合計	1,154,897	1,281,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	135,506	<u>120,524</u>
自己株式	248,286	248,286
株主資本合計	568,682	<u>553,700</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	75
評価・換算差額等合計	3	75
純資産合計	568,678	<u>553,776</u>
負債純資産合計	1,723,575	<u>1,835,017</u>

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	579,435	561,607
売上原価	377,427	374,614
売上総利益	202,008	186,992
販売費及び一般管理費	145,831	153,263
営業利益	56,176	33,729
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	4,287
雑収入	1,952	881
営業外収益合計	1,952	5,169
営業外費用		
支払利息	2,352	2,221
支払保証料	215	123
支払補償費	-	3,383
支払手数料	-	37,566
その他	91	38
営業外費用合計	2,659	43,334
経常利益又は経常損失( )	55,469	4,435
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	55,469	4,435
法人税、住民税及び事業税	13,266	3,755
法人税等調整額	5,605	6,790
法人税等合計	18,871	10,546
四半期純利益又は四半期純損失( )	36,597	14,981

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	55,469	4,435
減価償却費	19,280	27,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,498	4,287
賞与引当金の増減額(は減少)	12,317	14,209
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,853	1,050
支払利息	2,567	2,345
支払手数料	-	37,566
売上債権の増減額(は増加)	57,923	143,866
たな卸資産の増減額(は増加)	16,848	11,984
仕入債務の増減額(は減少)	51,264	66,127
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,641	14,427
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,498	4,760
その他	150	379
小計	70,872	102,199
利息の支払額	2,202	1,751
法人税等の支払額	6,406	33,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,263	67,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,375	164,280
無形固定資産の取得による支出	42,069	40,418
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,944	206,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	450,000	870,000
短期借入金の返済による支出	450,000	1,003,000
長期借入れによる収入	-	546,000
長期借入金の返済による支出	8,400	159,000
リース債務の返済による支出	-	943
その他	-	39,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,400	213,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,919	74,811
現金及び現金同等物の期首残高	299,534	229,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,453	304,560

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度144,418千円、当第1四半期会計期間144,418千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は、前第1四半期会計期間は199,500株、当第1四半期会計期間は199,300株であり、期中平均株式数は、前第1四半期会計期間は199,589株、当第1四半期会計期間は199,300株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前事業年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	400,000千円
借入実行残高	483,000	-
差引額	317,000	400,000

2.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	-千円	450,000千円
借入実行残高	-	450,000
差引額	-	-

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
貸出タームローンの総額	-千円	650,000千円
借入実行残高	-	546,000
差引額	-	104,000

3. 財務制限条項

当第1四半期会計期間（平成28年12月31日）

シンジケートローン契約

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成28年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4. 保証債務

前事業年度（平成28年9月30日）

システム機器の販売顧客のリース債務9,814千円について、債務保証を行っております。

当第1四半期会計期間（平成28年12月31日）

システム機器の販売顧客のリース債務22,705千円について、債務保証を行っております。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	349,453千円	352,560千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	42,000	48,000
現金及び現金同等物	307,453	304,560

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	16円77銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	36,597	14,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	36,597	14,981
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,217	2,182,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年3月16日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期財務諸表は前任監査人により四半期レビューが実施されており、平成29年2月10日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。